

プレ移住 「おじゃれハウス」で 移住定住促進協 民家借り上げ受け入れ

新型コロナの感染拡大を受け、密集が避けられない都市部から、地方に移住を希望する人が増えている。八丈島にも町や民間に「移住希望」の問い合わせが、増加しているという。

昨年2月に発足した八丈島移住定住促進協議会（内山江差夫会長）は、三根地域で一軒家を借りて、昨年末から「プレ移住」が体験できるスペースの運営を始めた。開設したホームページやSNSで募集したところ、多くの反応があるという。

「おじゃれハウス」と呼ぶ施設は1LDK。エアコンやテレビ、冷蔵庫、洗濯機など、必要な家具や器具が備え付けられ、1週間単位（6泊7日）で希望者に貸し出す。料金は光熱費を含め1週間2万円だが、3月まではモニター期間として無料だ。

最初の利用者となったのは都内中野区在住の映像作家で、民俗学の記録映像やドキュメンタリー映画、アート作品などを手がける大澤未来さん（39）。昨年12月27日から1月11日まで約2週間、おじゃれハウスと民宿を利用して、八丈島での年末年始も体験した。



大澤さん（左）から滞在の感想を聞く内山さん。
1月9日、おじゃれハウスで

八丈島移住を考えるきっかけとなったのは、昨年1月、幼なじみの医師が青ヶ島村の診療所に代診で2週間派遣されたこと。「来てみれば」と声をかけられた大澤さんが青ヶ島を訪ねたところから、島への興味が広がった。

仕事柄、映像の編集や企画は東京でやる必要もなく、リモートワークも器材が整い従来

より手軽になった。また、鎌倉市に暮らす父親が全国で古民家の再生を手がける建築家で、一緒に八丈に来て、玉石に柱がのった古民家を見て回る中で、島内での古民家や高倉の再生にも興味を持ったという。

「この機会にコロナで息苦しい東京を少しでも離れることができればと、父に古民家についてのアドバイスをもらいながら、東京と八丈島の2拠点生活を真剣に考えるようになりました」と大澤さん。現在、坂上地域で借りられる古民家を探しており、めどが立てばできるだけ早い時期に移住する計画だ。

を児童や生徒に寄り添って考え、工夫していく。都立青島特別支援学校は1947（昭和22）年、世田谷区内に開校。現在は高等部普通科のみ、13年まで18クラス、生徒数は121人（男83、女38）。23年度には生徒全員

の就労を目指す「職能開発科」が設置される。八丈分教室は知的障害を対象に設置され、13年間の全学年が揃う3年間はモデル事業として運営される。教職員は副校長、教員2人以上、養護教諭、企画室職員の配置を要望中。ホームルーム教室は格技棟2階ミーティングルームを使用、特別教室は固定せず、八高の空き時間に使用する。給食についても現在調整中だ。

高等部が置かれている。高等部卒業後、社会参加を表現し、自立していく力を養うのが目的で、障害に伴うさまざまな不便、困難との付き合い方を

3年間のモデル事業では、離島における教育内容の在り方やその効果、適切な規模などが検証される。終了後は事業の総括が行われ、他島などへの情報提供が行われる。ただ、その時点で3学年に在籍する在校生がいて、その後も入学生予定者が続くため、モデル事業としての継続、分教室の恒久設置が選択されることになりそうだ。

「問い合わせが増えてます」

町の移住担当協力隊 安田さん

町では昨年11月、移住・定住促進などを担当する地域おこし協力隊に安田景憲さん（57）を採用した。安田さんは千葉の南房総で雇用の創出のためクラフトビル（地ビール）の会社を立ち上げるなどの経験も積んでいる。

移住を希望して、町に問い合わせる人たちの窓口となっている安田さんは「殺到しているほどではないが、コロナの影響で問い合わせは増えています。リモートでの仕事が増えやすくなったことが大きいようで、家を購入したいという問い合わせも少なくない。確実に変わってきています。」

4月開校へ向け始動

青島特別支援学校八丈分教室

今年4月、八丈高校内に知的障害を対象にした都立青島特別支援学校八丈分教室が設置される。昨年11月25日、同校の茂木裕之校長ら4人が来島し、学校説明会と入学希

望者事前相談が八丈高校で行われた。都内には盲、聾、知的障害、肢体不自由、病弱などの障害種別に分かれて57の特別支援学校があり、幼稚部、小学部、中学部、

3年後を見据え…

八丈島内の知的障害者特別支援学級の在籍状況（20年4月7日現在）は、小学10人、中学9人の合計19人。他島しょ8町村合計は小学11人、中学4人の合計15人。

12月の町議会定例会でも3氏が町に説明を求めた。町は都教委の所管で、詳細は把握していないとしたが、町の役割として、3年後のモデル事業終了後も分教室が継続できる成果が上げられるよう、連携して協力していきたいとの意向が示された。

交流をはじめ、本校も交えた3者による新しい共同学習も連携・協力して進めていきたいという。卒業後の就業支援については、島内の企業・団体とも連携しながら進路指導を進めたいという。教育課程の中にも「産業現場等における実習」があり、協力企業のもとで1〜2週間の職場体験を行い、卒業後の雇用につながる可能性を探る。都内には5か所の通勤寮（宿泊型自立訓練事業、有効期限2〜3年）もあり、そこへ入寮して、島外での就職を目指す道もある。卒業後3年間は定着支援（アフターフォロー）を受けられる。